

台 湾

2021年11月8日

海外調査部

2020年の台湾経済は、新型コロナウイルス感染拡大の抑え込みに成功し、好調な貿易と民間投資に支えられ、実質GDP成長率は3.1%となった。貿易は、輸出額が過去最高を記録した。対内直接投資（中国を除く）は前年比18.3%減と前年に続き減少、対外直接投資（同）は72.3%増と大幅に増加した。一方、対外直接投資全体に占める中国の割合は33.3%に低下、3年連続4割を下回った。

■GDP成長率は3%台とプラス成長を維持

2020年の台湾経済は、新型コロナ感染拡大の抑え込みなどにより、実質GDP成長率は3.1%とプラス成長を維持した。国家発展委員会は、新型コロナによる生産など経済活動への影響が軽微であったことや、新興技術の応用やリモート勤務による新たなビジネスチャンスが創出され、電子部品や情報通信機器の輸出増が外需全体を押し上げ、成長に寄与したと分析している。

2020年のGDPを需要項目別にみると、GDPの約6割を占める財貨・サービス輸出は前年の1.3%増からやや増加し、1.6%増となった。財貨・サービス輸入は原材料価格の続落、世界各国の水際対策強化、海外渡航規制などの影響から3.3%減となった。国内総固定資本形成は、半導体メーカーによる設備投資拡大、回帰投資などにより、4.5%増となった。民間最終消費支出は、台湾域内消費に回復の兆しがあるもののインバウンド需要が減少したことで2.4%減となった。

行政院主計総処は、2021年第1四半期の実質GDP成長率について、堅調な輸出と民間投資に牽引され、前年同期比9.3%となったとし、2021年通年の成長率を5.9%と予測した。国家発展委員会は、2021年の見通しについて、ワクチン接種の加速、それに伴う規制緩和、経済刺激策の実施などを受け世界経済が回復しつつあり、グローバルサプライチェーンの再編や台湾域内生産・投資の増大などによって、台湾の輸出は引き続き拡大するとの見方を示した。

表1 台湾の需要項目別実質GDP成長率

	2019年	2020年				2021年	
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	
実質GDP成長率	3.0	3.1	2.5	0.4	4.3	5.2	9.3
民間最終消費支出	2.3	△2.4	△1.7	△5.2	△1.6	△1.3	2.3
政府最終消費支出	0.7	2.5	3.2	△0.9	3.5	4.0	4.4
国内総固定資本形成	10.2	4.5	7.0	4.1	6.1	1.3	12.0
財貨・サービスの輸出	1.3	1.6	△2.1	△3.4	3.3	7.6	22.1
財貨・サービスの輸入	1.1	△3.3	△3.8	△5.4	△3.6	△0.6	16.1

〔注〕 四半期の伸び率は前年同期比。

〔出所〕 行政院主計総処発表資料から作成

■新型コロナ禍でも輸出額は過去最高

財政部（日本の財務省に相当）によると、2020年の貿易額（通関ベース）は、輸出が前年比4.9%増の3,452億1,071万ドルと過去最高、輸入は0.1%増の2,858億1,717万ドルとなった。貿易収支は593億

9,353万ドルの黒字だった。財政部は、2020年は米中貿易摩擦や新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、世界的に保護貿易主義の拡大、グローバルサプライチェーンのリスク分散、現地化やデジタル化による生産モデルの拡大などの動きがみられたとした。台湾では新型コロナウイルスの抑え込みに成功、域内回帰した台湾企業による生産能力拡大、台湾半導体産業の

表2 台湾の主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2019年	2020年			2019年	2020年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
アジア大洋州	233,243	249,454	72.3	7.0	168,586	178,237	62.4	5.7
日本	23,279	23,400	6.8	0.5	44,052	45,882	16.1	4.2
中国	91,789	102,449	29.7	11.6	57,394	63,576	22.2	10.8
香港	40,325	48,991	14.2	21.5	1,062	1,212	0.4	14.1
韓国	16,917	15,141	4.4	△ 10.5	17,741	20,596	7.2	16.1
ASEAN10	53,935	53,216	15.4	△ 1.3	34,965	35,880	12.6	2.6
シンガポール	18,184	19,084	5.5	5.0	7,922	8,988	3.1	13.5
ベトナム	10,772	10,521	3.0	△ 2.3	5,282	5,492	1.9	4.0
マレーシア	9,400	9,458	2.7	0.6	10,366	9,878	3.5	△ 4.7
フィリピン	6,157	5,646	1.6	△ 8.3	2,114	2,124	0.7	0.5
タイ	5,518	5,289	1.5	△ 4.1	4,253	4,542	1.6	6.8
インドネシア	2,922	2,277	0.7	△ 22.1	4,681	4,506	1.6	△ 3.7
インド	3,282	2,595	0.8	△ 20.9	2,515	2,200	0.8	△ 12.5
オーストラリア	3,237	3,229	0.9	△ 0.2	10,017	8,023	2.8	△ 19.9
欧州	29,770	28,166	8.2	△ 5.4	36,530	36,751	12.9	0.6
EU27	24,068	22,915	6.6	△ 4.8	29,035	28,951	10.1	△ 0.3
英国	3,576	3,344	1.0	△ 6.5	2,020	1,901	0.7	△ 5.9
中東	5,273	4,720	1.4	△ 10.5	24,050	15,729	5.5	△ 34.6
湾岸協力会議 (GCC) 諸国	2,850	2,323	0.7	△ 18.5	21,053	13,373	4.7	△ 36.5
北米 (NAFTA)	51,474	55,416	16.1	7.7	37,585	35,088	12.3	△ 6.6
米国	46,247	50,551	14.6	9.3	34,850	32,479	11.4	△ 6.8
アフリカ	2,117	1,704	0.5	△ 19.5	1,584	2,228	0.8	40.7
中南米	5,936	5,472	1.6	△ 7.8	6,183	6,168	2.2	△ 0.2
ブラジル	1,178	1,083	0.3	△ 8.0	2,053	2,020	0.7	△ 1.6
合計 (その他含む)	329,157	345,211	100.0	4.9	285,651	285,817	100.0	0.1

[注] アジア大洋州は、ASEAN10+6 (日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド) に香港を加えた合計値。
[出所] 財政部統計処データベースより作成

優位性の維持、台湾への受注移転効果などにより、対外貿易が好調だったと分析している。2020年の対外貿易の特徴について、經濟部国際貿易局は、新型コロナウイルスによるリモート勤務や巣ごもり需要によりビジネスチャンスが拡大、具体的には新興産業の発展とそれに関連する機器や部品の需要増が顕著だったとしている。

輸出を国・地域別にみると、中国、米国、香港、日本向け輸出が過去最高を更新した。構成比1位の中国は前年比11.6%増で、香港を合計した輸出の構成比は5年連続で4割を上回った。中国向け輸出の主な増加品目は、第5世代移動通信システム(5G)や人工知能(AI)など新興技術を応用した製品に関連する電子部品などが挙げられる。2位のASEANは1.3%減と3年連続で減少した。フィリピンは、国内の燃料政策の変更によってディーゼル油など鉱産物の輸出が減少、8.3%減となった。インドネシアは、繊維製品に対する輸入制限の影響で繊維製品などの輸出が減少し、22.1%減となった。一方、シンガポ

ール、マレーシアは、電子部品、特に半導体需要が旺盛でそれぞれ5.0%増、0.6%増となった。3位の米国は9.3%増で、新型コロナウイルスによる隔離措置や在宅勤務で情報通信機器、コンピュータ関連部品など

表3 台湾の主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2019年	2020年			2019年	2020年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
機械および電気機器	189,970	218,148	63.2	14.8	121,673	135,760	47.5	11.6
原子炉、ボイラー	42,707	44,543	12.9	4.3	42,156	42,959	15.0	1.9
電気機器および部品	147,263	173,606	50.3	17.9	79,517	92,801	32.5	16.7
精密・光学機器	16,061	16,991	4.9	5.8	12,814	14,418	5.0	12.5
輸送機器	11,260	10,959	3.2	△ 2.7	12,021	11,775	4.1	△ 2.0
化学品	41,248	37,912	11.0	△ 8.1	35,987	35,396	12.4	△ 1.6
化学工業品	18,668	16,652	4.8	△ 10.8	27,439	26,476	9.3	△ 3.5
プラスチック・ゴム	22,580	21,260	6.2	△ 5.8	8,549	8,920	3.1	4.3
食料品	5,602	5,061	1.5	△ 9.7	13,757	13,609	4.8	△ 1.1
原油・鉱産物	14,035	7,322	2.1	△ 47.8	48,570	33,676	11.8	△ 30.7
卑金属および同製品	27,841	25,488	7.4	△ 8.5	19,977	19,555	6.8	△ 2.1
合計 (その他含む)	329,157	345,211	100.0	4.9	285,651	285,817	100.0	0.1

[注] 食料品はHS分類における第1~4部。
[出所] 財政部統計処データベースより作成

が大幅に増加し過去最高となった。日本も電子部品、情報通信機器の輸出増により、輸出額は過去最高を更新した。韓国は、新型コロナ禍の自動車販売不振で、ディーゼル油など石油精製品の輸出が低迷し、10.5%減となった。

輸出を主要品目別にみると、全体の6割を占める機械および電気機器が前年比14.8%増となった。そのうち、電子部品が、5G、AIなど新興技術を応用した製品の旺盛な需要により20.5%増となった。特に集積回路(IC)が22.1%増、コンデンサー・電気抵抗器23.4%増となったほか、プリント回路やダイオード(LED含む)なども増加した。情報通信機器は、台湾企業の域内回帰や受注移転の進展に加え、5Gインフラ整備の拡大や、新型コロナ禍でのオンラインビジネスの普及に伴う需要増で15.3%増となった。情報通信機器のなかでは、記憶媒体、スイッチやルーターなどが増加に寄与した。鉱産物や化学品は、原油価格の低下などによりそれぞれ47.8%減、8.1%減となった。

■旺盛な電子部品の輸入需要、原油価格下落で関連品目が減少

2020年の輸入を国・地域別にみると、1位の中国は前年比10.8%増の635億7,565万ドルと過去最高を更新した。サプライチェーンの再編で台湾企業の域内生産の拡大、中国からの電子部品の輸入が増加した。集積回路(IC)は11.9%増となった。2位の日本は、電子部品や卑金属および同製品の輸入が4.2%増となった。欧州は鉱産物、電気製品などの輸出増により、0.6%増で過去最高を記録した。ASEANは、電子部品、情報通信機器、一般機器などが増加、2.6%増で過去最高を記録、国別ではシンガポール、ベトナムが過去最高を更新した。米国は新型コロナ感染拡大により、半導体等製造装置購入の遅延、商業活動・観光の減少や旅客輸送業の燃料消費減などの影響を受けて、6.8%減となった。

輸入を主要品目別にみると、全体の47.5%を占める機械および電気機器が、特に電気機器および部品の増加によって前年比11.6%増となった。原油・鉱産物、化学品、卑金属および同製品などの関連品目は、新型コロナに伴う国際原材料価格下落の影響を受け、それぞれ30.7%減、1.6%減、2.1%減と減少した。

2021年上半年の貿易は、輸出が前年同期比31.0%増、輸入が28.6%増と、輸出入額ともに上半期としては過去最高になった。財政部は、輸出入の増加要因について、前年同期の反動に加え、米国や欧州で新型コロナ関連の規制緩和に伴い世界経済が回復し、需要拡大とともに国際原材料価格が上昇したこと、5Gやオンラインによるビジネスチャンスが持続的に拡大していることなどを挙げた。今後については、新型コロナ変異ウイルスの世界的な広がり、米中間の貿易摩擦や科学技術面での対立、サプライチェーンにおける部品・資材不足など不確実性が依然存在するものの、デジタル化の進展、域内半導体メーカーの生産能力向上、下期の受注増などから、台湾の輸出は引き続き拡大すると予測している。

■FTAによる台湾の貿易額のカバー率は3割にとどまる

海峽兩岸経済協力枠組協定(ECFA)の物品貿易におけるアーリーハーベスト(早期開放措置)の対象品目は2013年1月以降、全てゼロ関税となった。同年6月に締結した海峽兩岸サービス貿易協定は2021年8月末時点で発効していない。

2020年のECFA対象品目の貿易額は、台湾の対中輸出が前年比2.6%減の193億2,600万ドル（対中輸出総額に占める割合は18.9%）、対中輸入が4.9%増の63億2,000万ドル（9.9%）だった。2020年時点でFTAによる台湾の貿易額のカバー率は31.9%となった。

蔡英文政権は引き続き、「新南向政策」を推進している。単一市場への依存リスク軽減に努めるだけでなく、対象国との関係強化や潜在市場の開拓により、台湾経済の新たな原動力を探るとともに、グローバルサプライチェーンにおける台湾の位置づけ強化を図るとしている。新南向政策の対象以外の地域では、2020年9月30日に、ベリーズと経済協力協定を締結した（2021年8月末時点で未発効）。

行政院は2021年9月23日、CPTPP（いわゆるTPP11）への加入を22日午後に正式に申請したと発表した。行政院の羅秉成報道官は「CPTPP加盟国のほとんどは台湾の重要な貿易パートナー国であり、台湾の国際貿易全体の24%以上を占めている。台湾だけがこれらの枠から外れるようなことはあってはならない」と述べた。

■対内直接投資は2年連続で減少も、高水準で推移

2020年の対内直接投資（認可ベース、中国を除く）は、前年比18.3%減の91億4,434万ドルと前年に引き続き減少した。經濟部投資審議委員会は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けるなか、域内では抑え込みに成功し、海外投資家も台湾の投資に意欲的な姿勢を見せたことから、前年より減少したものの、投資金額は過去6番目に高い水準を維持しているとの見方を示した。

表4 台湾の国・地域別対内・対外直接投資<認可ベース>

(単位: 100万ドル、%)

	対内直接投資				対外直接投資			
	2019年	2020年			2019年	2020年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
アジア大洋州	3,440	2,273	24.9	△ 33.9	3,953	4,600	39.0	16.4
日本	1,271	964	10.5	△ 24.1	72	388	3.3	440.0
香港	647	555	6.1	△ 14.2	457	912	7.7	99.3
韓国	34	28	0.3	△ 18.1	15	41	0.3	180.3
シンガポール	250	242	2.7	△ 3.0	636	638	5.4	0.4
マレーシア	47	46	0.5	△ 1.2	102	41	0.3	△ 60.0
タイ	71	6	0.1	△ 91.7	328	166	1.4	△ 49.4
インドネシア	1	2	0.0	29.5	149	512	4.3	244.3
フィリピン	5	1	0.0	△ 85.8	107	92	0.8	△ 13.7
ベトナム	5	1	0.0	△ 84.7	915	767	6.5	△ 16.1
インド	2	2	0.0	△ 13.5	70	153	1.3	116.9
オーストラリア	714	80	0.9	△ 88.8	317	14	0.1	△ 95.5
サモア	362	333	3.6	△ 8.1	422	409	3.5	△ 3.2
欧州	3,863	4,274	46.7	10.6	767	1,568	13.3	104.4
デンマーク	688	2,323	25.4	237.7	13	0	0.0	△ 98.8
英国	284	627	6.9	120.6	84	2	0.0	△ 97.8
ルクセンブルク	41	576	6.3	1298.1	604	-	0.0	全減
オランダ	2,296	401	4.4	△ 82.5	5	15	0.1	215.5
ドイツ	476	151	1.7	△ 68.3	31	92	0.8	199.4
ハンガリー	0	-	0.0	全減	0	1,357	11.5	22616016.7
北米	376	279	3.1	△ 25.9	567	4,273	36.2	654.2
米国	362	261	2.9	△ 27.7	561	4,194	35.5	647.6
アフリカ	263	276	3.0	4.9	25	192	1.6	667.2
中南米	3,253	2,041	22.3	△ 37.3	1,539	1,171	9.9	△ 23.9
英領中南米地域	3,120	1,925	21.1	△ 38.3	1,310	1,095	9.3	△ 16.4
合計(その他含む)	11,196	9,144	100.0	△ 18.3	6,851	11,805	100.0	72.3
中国	97	126	-	30.0	4,173	5,906	-	41.5

〔注〕 合計に中国は含まない。中国を含めた2020年の合計は92億7,065万ドル（対内）、177億1,159万ドル（対外）。
〔出所〕 經濟部投資審議委員会発表資料より作成

国・地域別にみると、欧州、うちデンマーク、ルクセンブルク、英国が大きく増加した。デンマークはオーステッド・ウインド・パワー・TWホールディングによる大型投資案件などにより前年の3.4倍、ルクセンブルクは台湾ダイオーズの大型投資案件などにより14.0倍、英国はチャイリース・イン

ターナショナル・カンパニー (UK) やGRP III TAIWAN UKによる大型案件などにより2.2倍となった。オランダは、前年にマイクロンによる大型投資案件があったため反動減で82.5%減となった。英領中南米地域は、前年にコール・ホールディングスによる大型投資案件により急増したが、その反動減で38.3%減となった。アジア大洋州では、オーストラリア、日本がそれぞれ88.8%減、24.1%減と大幅減となった。前年にオーストラリアはマッコリー・コーポレート・ホールディングス、日本は日立製作所の大型投資案件があり、その反動減とみられる。

業種別では、製造業の構成比が18.5%と前年(38.4%)から大幅に縮小、前年比60.7%減となった。前年にマイクロンなどの大型投資案件があったことによる反動減で、機械(前年比89.3%減)、電気・電子(64.9%減)の減少が顕著だった。非製造業では、全体の30.5%を占める金融・保険が、マッコリー・コーポレート・ホールディングスとJERA・フォルモサ2による大型投資案件などにより28.0%増と急増したほか、エネルギー・水供給がオーステッド・ウインド・パワー・TWホールディングの大型投資案件などにより2.3倍となった。

台湾当局(InvesTaiwan)は2019年1月から、米中貿易摩擦の影響を受け、かつ2年以上の対中投資実績を有するなど

の条件を満たす台湾企業に対し、台湾域内投資において優遇が受けられる「台湾回帰投資行動方案」を実施している。加えて、同年7月からは、対象を対中投資実績のない大企業や中小企業にも拡大し、「根留台湾企業加速投資行動方案」、「中

表5 台湾の業種別対内・対外直接投資<認可ベース>

(単位:100万ドル、%)

	対内直接投資				対外直接投資			
	2019年	2020年			2019年	2020年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
鉱業	0	1	0.0	12520.0	302	-	0.0	全減
製造業	4,295	1,688	18.5	△ 60.7	2,248	5,678	48.1	152.6
電気・電子	2,955	1,036	11.3	△ 64.9	1,277	4,070	34.5	218.7
化学・薬品	292	176	1.9	△ 39.8	132	216	1.8	63.9
金属	63	78	0.9	23.5	204	493	4.2	141.3
機械	776	83	0.9	△ 89.3	59	270	2.3	357.6
ゴム・プラスチック	50	90	1.0	78.1	150	79	0.7	△ 47.5
輸送機器	51	57	0.6	13.2	88	74	0.6	△ 15.2
繊維・アパレル	11	51	0.6	364.1	150	309	2.6	105.4
木材・製紙	1	11	0.1	1366.4	47	53	0.5	12.9
食品・飲料・たばこ	62	60	0.7	△ 3.2	88	8	0.1	△ 90.9
プリンター・複合機	1	14	0.2	2595.9	0	-	0.0	全減
エネルギー・水供給	484	1,106	12.1	128.6	153	235	2.0	53.4
建設	68	86	0.9	26.0	20	1	0.0	△ 97.5
卸・小売り	1,066	1,111	12.2	4.2	522	967	8.2	85.4
金融・保険	2,177	2,787	30.5	28.0	3,018	4,327	36.7	43.4
運輸・倉庫	85	26	0.3	△ 69.6	102	87	0.7	△ 14.8
情報通信	1,246	362	4.0	△ 70.9	141	58	0.5	△ 58.9
不動産	281	473	5.2	68.4	248	84	0.7	△ 66.1
合計(その他含む)	11,196	9,144	100.0	△ 18.3	6,851	11,805	100.0	72.3

[注] 中国は含まない。
[出所] 經濟部投資審議委員会発表資料より作成

表6 台湾の主な対内直接投資案件(2020年)

(単位:万ドル)

業種	企業名	国籍	時期	投資額	概要
発電	オーステッド・ウインド・パワー・TWホールディング	デンマーク	1月	84,346	大彰化東南離岸風力発電(5億7,698万ドル)、大彰化西南離岸風力発電(2億6,648万ドル)への増資。
投資、発電	オーステッド・ウインド・パワー・TWホールディング	デンマーク	10月	61,200	沃旭能源(5億1,000万ドル)、大彰化西南離岸風力発電(3,400万ドル)、大彰化東南離岸風力発電(3,400万ドル)、沃旭東南彰化控股(3,400万ドル)への貸付・増資。
投資など	オーステッド・ウインド・パワー・TWホールディング	デンマーク	8月	57,780	大彰化東南離岸風力発電への増資。
電気・電子	台湾ダイオーズ	ルクセンブルク	3月	45,220	敦南科技への投資。
電気・電子	東芝メモリ(現キオクシア)	日本	3月	27,971	建興儲存科技の買収。
不動産など	チャイリクス・インターナショナル・カンパニー(UK)	英国	11月	26,336	中租迪和への私募増資および投資。
発電	CI II CHANGFANG K/Sなど	デンマーク	2月	23,546	彰芳風力発電(2億1,570万ドル)への投資、彰芳風力発電・西島風力(1,976万ドル)への投資。
発電など	GRP III TAIWAN UK	英国	9月	22,969	永鑫能源の株式取得と永鑫再生エネルギー開発など17社への投資。
投資、発電など	マッコリー・コーポレート・ホールディングス、JERA・フォルモサ2	オーストラリア、オランダ	8月	21,117	海能国際投資への増資、海能風力発電への増資。
通信	美成投資	英領バージン諸島	5月	13,600	台湾之星電信への増資。
投資	日立製作所	日本	7月	13,600	台湾日立電機への貸付・増資。

[注] ①1台湾元=0.034ドルで台湾元からドルに換算。②投資額は經濟部投資審議委員会への申請ベース。
[出所] 經濟部投資審議委員会発表資料より作成

小企業加速投資行動方案」を追加した。これらを「投資台湾三大方案」と呼び、台湾域内の投資を推進している。InvesTaiwanによると、2021年8月12日までに「投資台湾三大方案」の支援対象として認可された案件は合計966件で、投資予定額は1兆3,009億台湾元（約5兆円）に上る。

■対外直接投資は欧米向け中心に大幅増

対外直接投資（認可ベース、中国を除く）は、前年比72.3%増の118億511万ドルとなった。

国・地域別にみると、構成比の約3割を占める米国が、台湾積体回路製造（TSMC）による大型投資案件などにより7.5倍となった。2位の欧州は、投資額の8割以上を占めるハンガリーが急増した。ハンガリーは、国巨による米ケメットの買収に国巨のハンガリー子会社が関与したことにより大幅増となった。3位の英領中南米地域は16.4%減となった。そのほか、香港（99.3%増）、インドネシア（3.4倍）や日本（5.4倍）が増加、オーストラリア（95.5%減）やベトナム（16.1%減）は減少した。新南向政策の対象国（ASEAN、南アジア、オーストラリア、ニュージーランドの計18カ国）への投資は1.4%増の28億2,965万ドルとなった。

業種別にみると、製造業は2.5倍と大幅に増加し、構成比も前年の32.8%から48.1%へと拡大した。特に、電気・電子（3.2倍）、金属（2.4倍）や機械（4.6倍）が増加に寄与した。非製造業では全体の36.7%を占める金融・保険が43.4%増と増加したほか、卸・小売りも85.4%増となった一方、不動産は66.1%減と減少した。

■対中直接投資額、対外直接投資総額に占める割合が低下

2020年の台湾の対中直接投資（認可ベース）は、件数が前年比22.1%減の475件と減少したものの、投資額は41.5%増の59億649万ドルと増加した。金額が前年から増加したことについて、經濟部投資審議委員会は、和碩聯合科技や国喬石油化学による大型投資案件の影響があったとしている。また、前年の対中投資額が直近10年で最低水準であったことも影響したとの見方を示した。台湾企業の対外直接投資総額（中国を含む）は、前年比60.7%増の177億1,159万ドルで、2020年の対外投資が大幅に増加する中、対中投資の割合は33.3%まで低下、直近では2000年（33.9%）以来の低水準となった。

業種別の対中投資額をみると、電子部品が前年比2.6倍の15億9,865万ドルと最多、次いで卸・小売りが39.5%増の14億773万ドルと、それぞれ増加に転じた。そのほか、金融・保険（2.2倍）、金属製品

表7 台湾の主な対外直接投資案件（2020年）

（単位：万ドル）

業種	企業名	投資国・地域	時期	投資額	概要
電気・電子、投資	台湾積体回路製造（TSMC）	米国	12月	350,000	TSMC アリゾナ・コーポレーションの設立など。
電気・電子	国巨	米国	6月	164,000	ケメット・コーポレーションの買収。
投資	華新麗華	香港	1月	55,278	香港華新国際投資への増資。
電気・電子、機械	和碩聯合科技	中国	11月	49,102	KY-鎧勝の買収。
化学品製造販売など	国喬石油化学	中国	2月	37,638	泉州国亨化学の設立。
投資	台湾水泥（TCC）	ケイマン諸島	11月	33,000	TCC インターナショナル・ホールディングスへの増資。
水産物・食肉加工など、投資	豊群水産	①米国、カナダ、ケイマン諸島 ②米国、カナダ	8月	77,500	①バンブル・ビー・フーズ、クローバー・リーフ・シーフード・ホールディングス、アノバ・ホールディング・カンパニーへの投資。 ②バンブル・ビー・フーズ、クローバー・リーフ・シーフード・ホールディングスへの投資。
電気・電子、自動車関連	広達電腦	中国	1月	26,500	達富電腦（常熟）、研精舎（常熟）精密機械加工への増資。
非鉄金属製造	華新麗華	インドネシア	11月	25,000	印尼華新鋁業への貸付。
発電、情報通信ソフトウェアサービス	承暉資訊整合	ベトナム	4月	22,000	越南HTG信託投資管理、越南西寧HCG太陽能聯合、越南DTD天然能源投資、越南CY能源發展への投資。越南Heliosの設立。

〔注〕投資額は經濟部投資審議委員会への申請ベース。

〔出所〕經濟部投資審議委員会発表資料より作成

(2.7倍)などが大幅増となった一方、化学材料(20.6%減)、機械設備(41.7%減)は前年に続きマイナスとなった。

省・市別では、江蘇省向けが前年比45.5%増の20億8,600万ドルとなり、投資総額に占める割合は35.3%と最大だった。2位は福建省(構成比24.6%)で3.6倍、3位は上海市(13.6%)で45.2%増といずれも増加した。

■対日輸出は過去最高を更新

台湾の通関統計によると、2020年の台湾の対日輸出は前年比0.5%増の233億9,974万ドルと過去最高を更新した。最大品目である機械および電気機器は9.0%増、スマートフォンの需要増などを受けて、電子部品、情報通信機器の輸出が増加した。電子部品の中では、集積回路(IC)や記憶媒体などの半導体関連製品が増加した。

対日輸入は前年比 表8 台湾の対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル、%)

4.2%増の458億8,235万ドルとなった。輸入の約4割を占める機械および電気機器は、電子部品が増加し、5.6%増となった。一方、化学工業品は3.9%減、鉱物品は32.3%減とそれぞれ減少した。

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2019年		2020年		2019年		2020年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
機械および電気機器	13,311	14,504	62.0	9.0	19,682	20,776	45.3	5.6
電子部品	8,452	9,657	41.3	14.3	8,306	9,865	21.5	18.8
一般機器	1,716	1,494	6.4	△12.9	9,135	8,473	18.5	△7.2
電気機器	687	648	2.8	△5.6	1,621	1,771	3.9	9.2
情報通信機器	2,391	2,635	11.3	10.2	365	405	0.9	10.9
輸送機器	536	485	2.1	△9.5	3,353	3,299	7.2	△1.6
精密・光学機器	884	888	3.8	0.5	2,781	3,045	6.6	9.5
化学工業品	1,382	1,273	5.4	△7.9	7,385	7,099	15.5	△3.9
プラスチック・ゴムおよび同製品	1,804	1,504	6.4	△16.6	2,881	3,088	6.7	7.2
食料品	890	745	3.2	△16.3	745	808	1.8	8.4
鉱物品	521	364	1.6	△30.1	581	394	0.9	△32.3
繊維製品	339	300	1.3	△11.4	196	201	0.4	2.4
卑金属および同製品	2,214	1,906	8.1	△13.9	3,987	4,448	9.7	11.6
合計(その他含む)	23,279	23,400	100.0	0.5	44,052	45,882	100.0	4.2

[注] 食料品は、酒・たばこを含む。
[出所] 財政部統計処データベースより作成

2021年1~6月の台湾の対日輸出は、前年同期比15.3%増の135億2,929万ドルと、上半期ベースで過去最高となった。品目別では、主要輸出品目である機械および電気機器(電子部品、情報通信機器)、プラスチック・ゴムおよび同製品、卑金属および同製品などが増加した。対日輸入は20.3%増の267億6,346万ドルとなった。主要輸入品目である機械および電気機器(電子部品、一般機器)が24.8%増となったほか、化学工業品、卑金属および同製品、輸送機器も、国際原材料価格の上昇などにより、それぞれ16.8%増、13.2%増、19.4%増となった。

■日本の対台湾投資は引き続き減少も、卸・小売りが急増

経済部投資審議委員会によると、2020年の日本の対台湾投資(認可ベース)は、件数が前年比34.8%減の283件、金額は24.1%減の9億6,437万ドルといずれも減少した。金額では2019年から2年連続減少しているが、これは2018年に伊藤忠商事や楽天銀行などがそれぞれ実施した大型投資案件の反動減とみられる。製造業の大型案件としては、東芝メモリ(現キオクシア)による台湾LITE-ONテクノロジー子会社(建興儲存科技)の買収案件などが挙げられる。非製造業では、卸・小売りが前年の4.6倍と急増、構成比も前年の5.9%から35.5%へと拡大した。

他方、2020年の対日直接投資は、件数が31件と前年（45件）から減少したものの、金額は前年の5.4倍（3億8,841万ドル）となった。業種別でみると、製造業は件数が27.3%増の14件（前年11件）、金額は前年の9.6倍（2億9,025万ドル）とそれぞれ増加した。製造業では、ウィンボンド傘下のヌヴォトンによるパナソニック半導体事業の買収案件などがあった。一方、非製造業では、運輸・倉庫、金融・保険がそれぞれ増加した。

主要経済指標

	2018年	2019年	2020年
①人口：2,356万人（2020年）			
②面積：3万6,197km ² （2020年）			
③1人当たりGDP：2万8,306米ドル（2020年）			
④実質GDP成長率（%）	2.8	3.0	3.1
⑤消費者物価上昇率（%）	1.4	0.6	△ 0.2
⑥失業率（%）	3.7	3.7	3.9
⑦貿易収支（100万米ドル）	67,034	57,671	75,167
⑧経常収支（100万米ドル）	70,843	65,161	94,836
⑨外貨準備高（100万米ドル）	461,784	478,126	529,911
⑩対外債務残高（グロス）（100万米ドル）	191,161	184,659	189,873
⑪為替レート（1米ドルにつき、台湾元、期中平均）	30.2	30.9	29.6

〔注〕⑦：国際収支ベース（財のみ）
 〔出所〕①②④～⑥：行政院主計総処、⑦⑧⑩：中央銀行、③⑨⑪：IMF

（お問い合わせ先）

海外調査部 中国北アジア課

ORG@jetro.go.jp